



ウクライナ経済概況： 2023年9月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2023年10月18日



目次

1. はじめに
2. マクロ経済データ
3. 貿易
4. 生産・投資
5. ビジネス関連ニュース
6. 用語集

1 | ウクライナ

概観

| 経済指標 ¹ | 2022年 |
|-------------------|---------------|
| GDP | 1,605億ドル |
| GDP PPP | 4,485億6000万ドル |
| 一人当たりGDP | 4,534ドル |
| 一人当たりGDP (PPPベース) | 12,671ドル |

| UAH | 平均為替レート* ² |
|-----------------|-----------------------|
| 米ドル/ウクライナ・フリブニャ | 36.57** |
| ユーロ/ウクライナ・フリブニャ | 39.03 |
| 円/ウクライナ・フリブニャ | 2.64 (10円換算) |



国土面積 - 60万3700 km²

オープンデータ成熟度(2022年)

2位³

世界ソフトパワー指標(2023年)

19位⁴

世界パスポートパワー・ランキング(2023年)

19位⁵

* 2022年10月から2023年9月までの平均レート

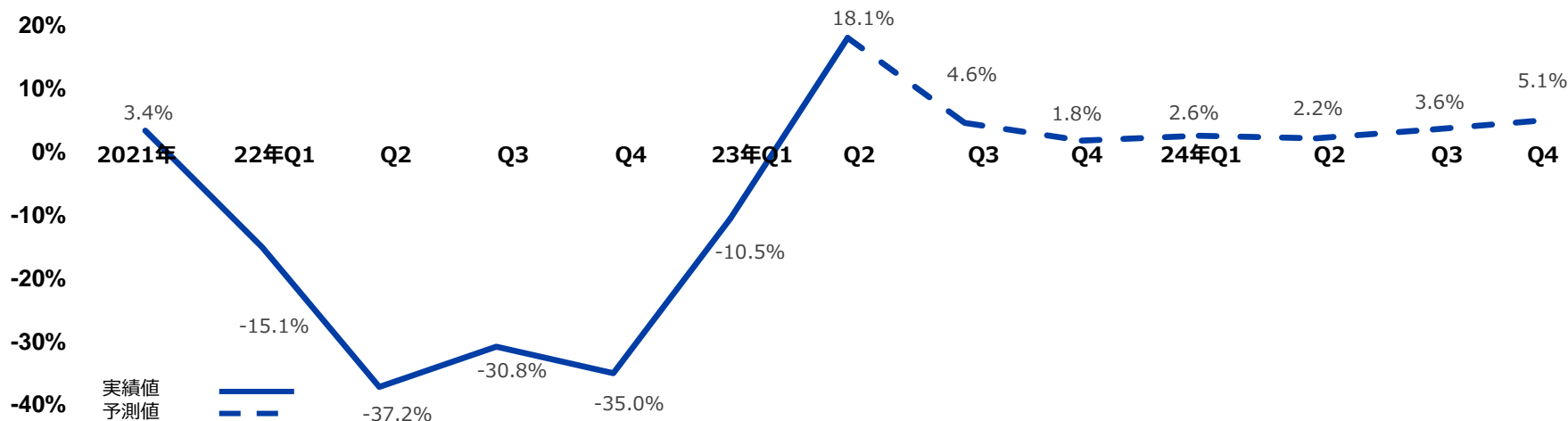
** 戒厳令を受け、公式為替レートは10月3日までNBUにより36.57に固定されていた。

2 | 実質GDP

実質GDPは2023年後半からプラスに転じる見込み。

- 世界銀行によると、ウクライナのGDPは2021年にドル換算で史上最高の199.80億ドルを記録した¹。
- 2022年には、ロシアによる軍事侵攻とエネルギーインフラへの攻撃により、実質GDPは29.1%減となった²。
- ウクライナ国立銀行（NBU、中銀）³、世界銀行¹、およびIMF⁴ は当初、ウクライナの実質 GDPが減少するとの見解を示していたが、緩やかな成長を続けると予測を修正している。これは、ウクライナ経済の回復力の強さを示している。
- NBUは最新の予測で、2023年のGDP成長率を年率2%から2.9%に上方修正した³。ウクライナ経済省は2023年のGDP成長率を最大4%と予想している⁵。
- ウクライナのGDP成長率は、2025年までに6.8%に達すると予測されている³。

四半期ごとの実質GDP成長率（前年同期比）



ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり。

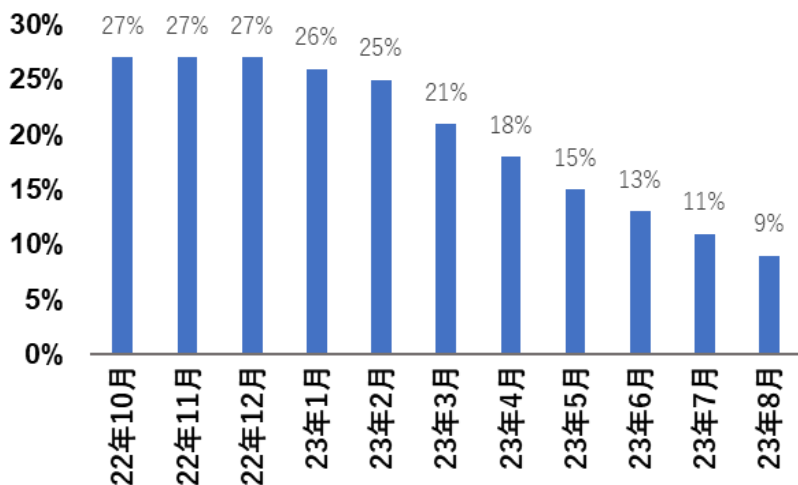
出典：1.世界銀行、2.ウクライナ国立銀行、3. ウクライナ国立銀行7月インフレレポート、4.国際通貨基金 5. ウクライナ経済省
注：2023年第2四半期以降の成長率は、ウクライナ国立銀行の経済見通し（2023年7月時点）

2 | インフレと失業率

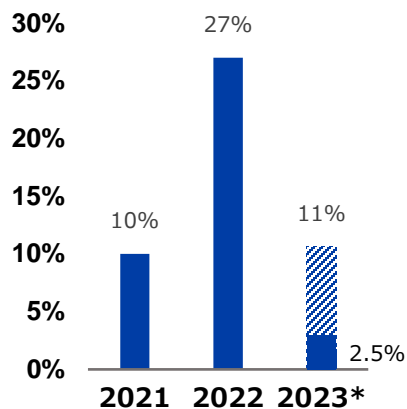
2023年8月のインフレ率（前年12月比）2.5%¹

- 2023年8月末、インフレ率は7月よりも下がり、前年同月比8.6%にまで落ち着いた。NBUは、2023年7月時点で、2023年のインフレ率（前年12月比）を10.6%と予想している²。8月の平均物価はわずかな下落を続け、累積インフレ率を引き下げた。これは概ね東欧の動向と一致している³。
- 実際のインフレ率は前回のインフレ報告での予想値よりも大幅に低かった。NBUはこれを農産物を含む生鮮食品の供給拡大によるものとしている⁴。
- NBUによると、23年からは労働需要の増加により、労働市場の状況は徐々に改善している。

前年比インフレ率（前年同月比）

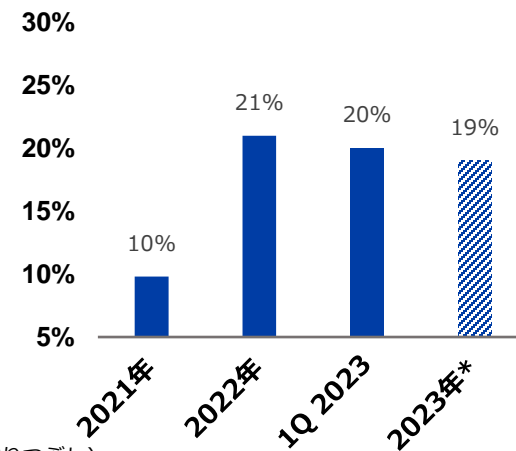


インフレ率（前年12月比）



* 2023年の予測値（斜線）と実績値（塗りつぶし）

失業率



出典：1.ウクライナ統計局、2.ウクライナ国立銀行、3.Trading Economics 4.ウクライナ国立銀行

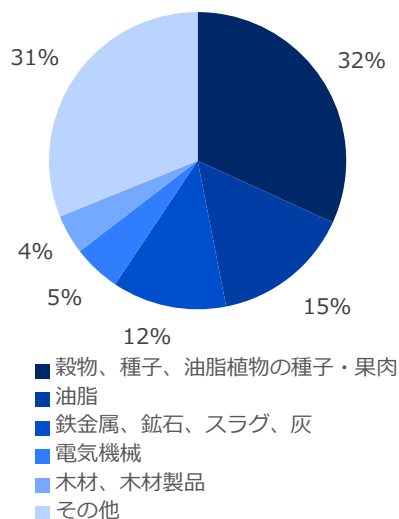
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

3 | ウクライナの貿易構造

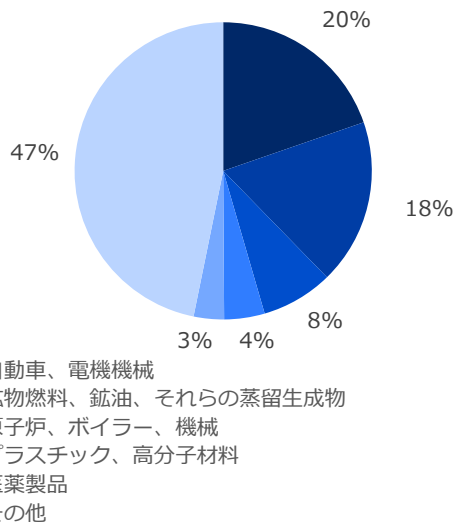
2023年1～7月の輸入額は輸出額を上回った。

- ウクライナ税関局の統計によると、2023年においても穀物、種子、油脂植物の果実が輸出を牽引した¹。
- 2022年、ウクライナからのサービス輸出は比較的安定して推移しており、輸送、IT、ビジネスサービスが大部分を占めた。同時に、IT、金融、知的財産関連サービスの輸入が増加する一方で、旅行、政府・行政サービスが大幅に減少したため、輸入サービスの構造は大きく変化した²。
- IT産業は依然として、ウクライナからのサービス輸出を主導している。NBUによると、2023年7月のウクライナからのITサービス輸出量は、2022年7月に比べ3.1%増加した³。

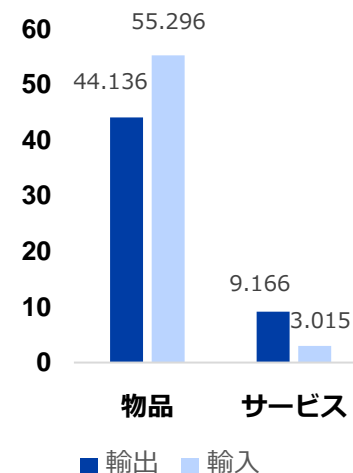
輸出*
217億9,400万ドル



輸入*
356億7,300万ドル



2022年の輸出入額
(単位：10億ドル)



* 2023年1～7月におけるウクライナの品目別輸出入額、サービスは含まず。

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

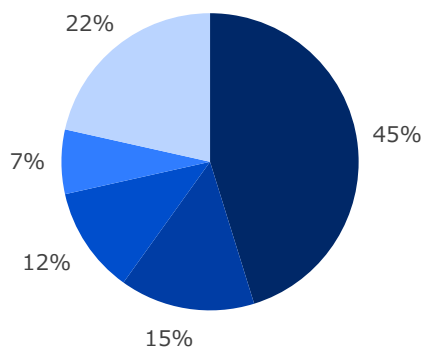
出典：1.ウクライナ税関局、2.ウクライナ統計局、3.ウクライナ国立銀行

3 | 日本とウクライナの貿易構造

ウクライナにとって、日本は依然として重要な貿易相手国。

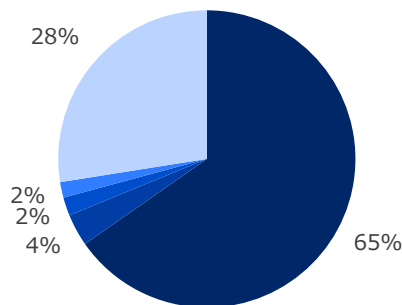
- ウクライナ税関局の統計によると、2022年に日本はウクライナから主に鉄鉱石、スラグ、灰、タバコを輸入した¹。
- 過去数年間、日本とウクライナの貿易構造は比較的安定していた¹。
- 2023年1～7月の期間に、以前と比較してウクライナと日本の貿易構造に大きな変化はなかった²。日本からウクライナへの輸入額は、依然として輸出額を著しく上回っており、主な輸入製品は自動車とその部品である。

ウクライナの対日輸出*
2,770万ドル



- トウモロコシ
- アルミ地金
- チタン鉱・精鉱
- 水素、不活性ガス、その他の非金属
- その他

ウクライナの対日輸入*
4億9,060万ドル



- 自動車とその部品
- 医療機器・器具
- 医薬品
- タイヤ
- その他

輸出**



輸入**



2022年1月

2023年7月

* 2023年1～7月のウクライナと日本の品目別貿易額

** ウクライナと日本の貿易総額

ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

4 | 生産指標

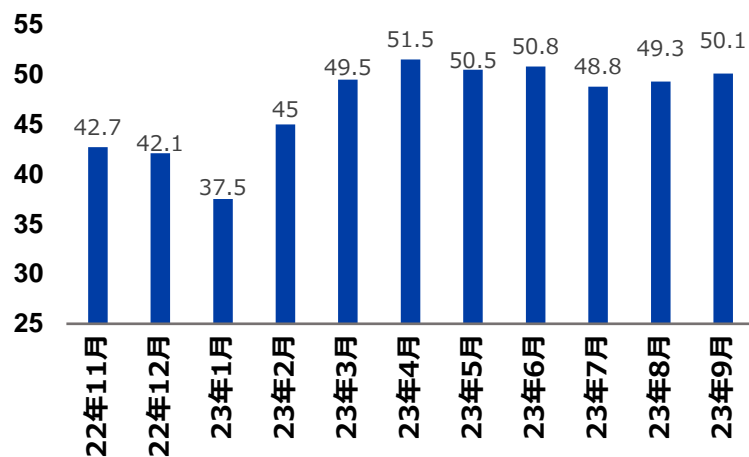
■ 購買担当者景気指数 (PMI)

- NBUの統計によると、2022年の平均PMI は43.76 だった。
- 2023年初頭にPMIは顕著に上昇したが、その後は安定して推移している。
- NBUによると、指数の上昇は、生産率の緩やかな回復、インフレや為替レートの予想値の改善などに起因している¹。

■ ガソリン価格

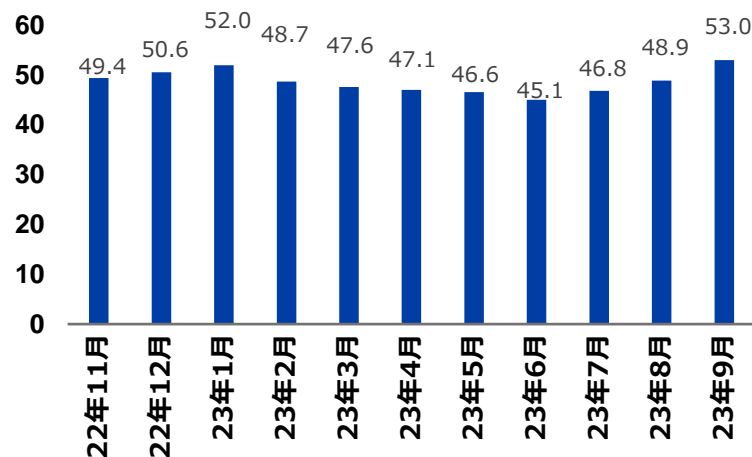
- 2022年下半期、ガソリン価格は安定的に推移した。
- 9月には、ガソリンに対する戦前の付加価値税と物品税の税率が復活したこと²、石油生産量の大幅な減少予想による石油製品価格の世界的な上昇により、ガソリン価格が上昇を続けた³。

ウクライナの購買担当者景気指数 2022～2023年



* この指数は、ISMが開発した方法によりNBUが算出した。

ガソリンA95のリットル価格 (2022-2023年、フリブニヤ建て**)



* 月初の平日の価格

出典：1.ウクライナ国立銀行, 2.ウクライナ議会, 3.エコノミチナ・プラヴダ

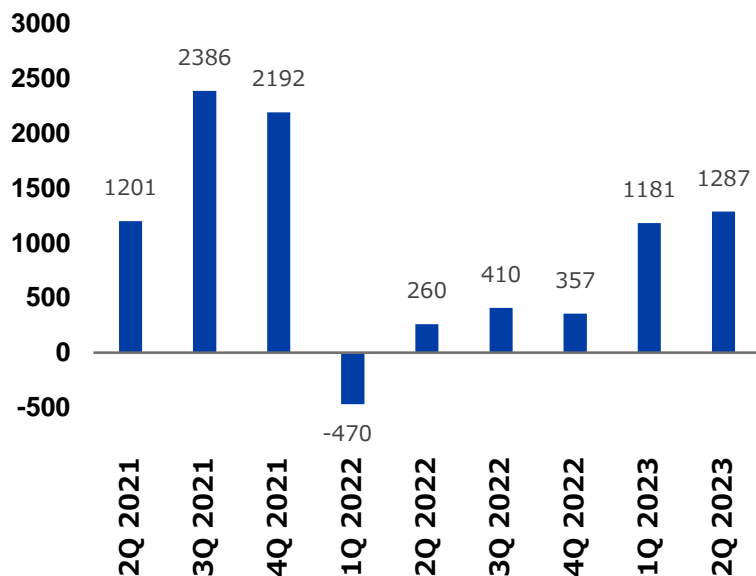
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり。

4 | FDI (直接投資)

ウクライナに対する外国からの直接投資は続いている。

- NBUの統計によると、2021年のウクライナへの対内直接投資額は66億8,700万ドルと過去10年間で最高額に達した¹。
- 2022年第1四半期に大幅な落ち込んでから、直接投資は徐々に回復しつつある¹。
- 2024年からは、GDP構成要素の中で直接投資が最も速い成長を遂げるとNBUは予想している²。
- NBUは最近の報告書の中で、政府予算の歳出と実体経済での活動を通して投資は伸び続けていると説明した。しかし、安全保障上のリスクが高いため、投資活動は全体的にまだ低調である³。

ウクライナでの対内直接投資額（フロー）



2023年第2四半期末における直接投資残高*



* 直接投資残高は2023年6月30日における評価額である。ただし、軍事行動により、一部の企業の計算書類が入手できないため、必ずしも全てを網羅しているとは言い難い。

出典：1.ウクライナ統計局、2.ウクライナ国立銀行、3.ウクライナ国立銀行

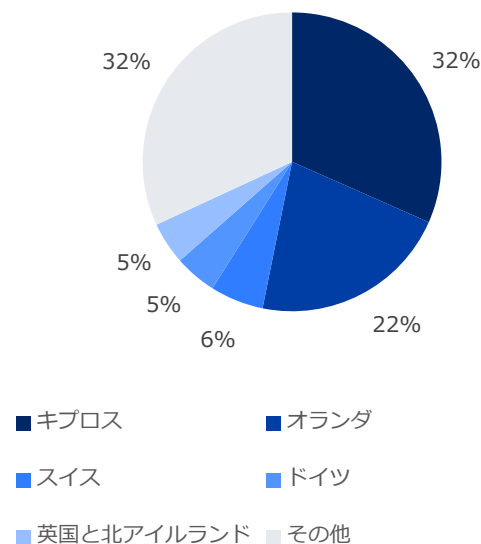
ウクライナでの戒厳令により、政府機関が公表できないために、記載できない公式データもあり

4 | 直接投資の内訳

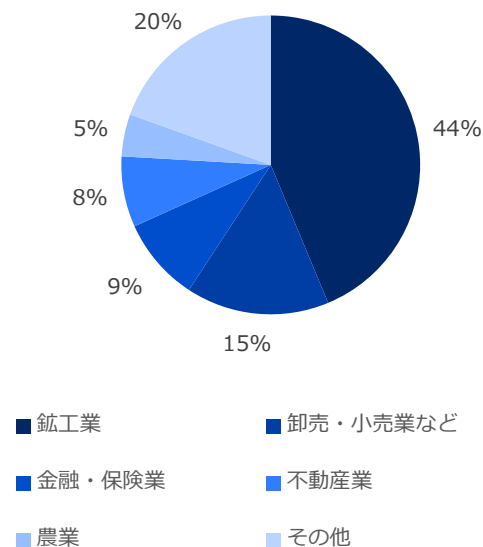
2021年末の直接投資残高をみると、欧州からの投資が多くを占める。鉱工業が多かった。

- 公式統計によると、2021年のウクライナへの直接投資を行ったのは、残高ベースで大部分がEU居住者であった¹。
- 外国人投資家を惹きつけている主な産業は鉱工業と卸売・小売業であった。¹ 2023年、政府は製薬、発電、防衛部門といった複数産業への外国投資誘致を目的とした「アドバンテージ・ウクライナ制度」を導入した²。

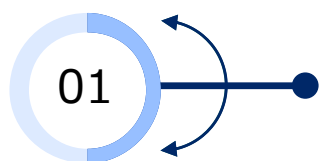
ウクライナへの直接投資残高（国別）



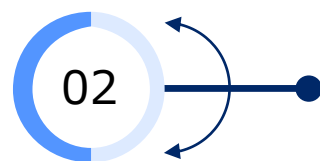
ウクライナへの直接投資残高（産業別）



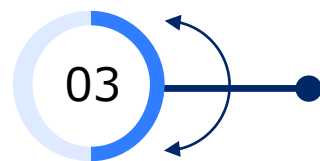
5 | 日系企業に関連するウクライナ主要ニュース



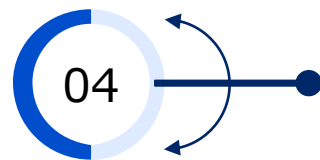
2023年9月19日、ウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領はニューヨークを訪問し、国連総会で世界の指導者らに演説を行った。大統領は、占領されたザポリージャ原子力発電所周辺のウクライナの港湾や地域の封鎖について注意を喚起し、ウクライナの食糧安全保障、防衛、復興の取り組みへの促進を目指すことを強調した。同氏はまた、各国に対し、自身が提示したウクライナの「平和の公式」を支持するよう呼びかけた¹。



2023年9月15日、NBU は主要金利を22%から20%に引き下げた。インフレのさらなる鈍化とNBUによる主要金利の安定の確保により、自国通貨での貯蓄を十分に維持しながら利下げサイクルを継続することが可能となった。NBUは、このような措置はマクロ金融の安定を脅かすことなく経済の回復を支援することになると述べた²。



2023年10月3日より、NBU は固定為替レート制度から柔軟な為替相場制に移行した。その結果、UAHからUSDへの公式為替レートが2022年7月以来、初めて変更された。NBUは、この新体制により、ウクライナ経済と外国為替市場の回復力が強化されるとしている³。



2023年10月2日、EU加盟27か国の外務大臣と政府高官、及びEUのジョセップ・ボレル外務・安全保障政策上級代表がキーウに到着した。今回の訪問の目的は、EU全加盟国の団結によるウクライナへの支持であり、これはEU外で開催された初の試みであった。議論は主に「平和サミット」の組織に関連した平和の公式の実施について行われた⁴。

6 | 用語集

| 用語 | 説明 |
|------------------|--|
| GDP | 国内総生産 - 特定期間内に国内で産み出された財やサービスの付加価値の合計 |
| FDI | 直接投資 - ある国内経済への非居住者による長期投資 |
| GDP PPP | 実際の為替レートではなく購買力平価レートを適用して国内総生産をドルに換算したもの |
| 世界パスポートパワー・ランキング | 世界各地のパスポートを、ビザなしで自由に入出りできる国の数で順位付けしたもの |
| 世界ソフトパワー指標 | ビジネス・貿易、ガバナンス、国際関係、文化・遺産、メディア・コミュニケーション、教育・科学、人々と価値観の指標に基づいて各国のソフトパワーを評価するもの |
| IMF | 国際通貨基金 |
| IT | 情報技術 |
| NATO | 北大西洋条約機構 |
| NBU | ウクライナ国立銀行（中央銀行） |
| オープンデータ成熟度ランキング | 欧州におけるオープンデータ開発の分野での達成成果について洞察を得るために欧州委員会が行う順位付け |
| PMI | 購買担当者指数 - 経済の見通しについて企業や経済主体の態度や期待を測定するための経済指標 |
| 実質GDP | インフレ率で調整した国内総生産 |
| VAT | 付加価値税 |

■ レポートの利用についての注意・免責事項

本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ワルシャワ事務所が現地 Deloitte & Touche Ukrainian Services Companyに作成委託したものです。レポート作成時点に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本レポートにてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびDeloitte & Touche Ukrainian Services Companyが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本レポートにかかるお問い合わせは、以下までお寄せください。

日本貿易振興機構（JETRO）
ワルシャワ事務所



+48-22-202-69-20



pow-info@jetro.go.jp



**SPEKTRUM TOWER, 19 piętro
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa
POLAND**